

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）をめぐる動き（日本）2021年9月7日現在		
第Ⅰ期 （潜伏期）	【第Ⅰ期（潜伏期）】2020年2月24日まで 1月16日に国内で最初の感染者が確認されてから、首相が中国湖北省・浙江省などからの入国拒否を表明し、新型コロナを「指定感染症」とする政令を発する（2月1日）とともに、ダイヤモンド・プリンセス号における集団感染、病院での集団感染が確認され、厚労省が「相談・受診の目安」を公表した（2月17日）。	
	2020.1.16 国内で初めて感染者を確認したと発表	
	2020.1.24 外務省、中国湖北省への渡航中止を勧告 都内で初めて陽性患者が確認	
	2020.1.29 政府チャーター機による中国湖北省の邦人の帰国開始	
	2020.1.30 WHO「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」（Public Health Emergency of International Concern：PHEIC）を宣言→新型コロナウイルス感染症を「COVID-19」と命名（2.11）	
	2020.1.31 首相、中国湖北省からの入国拒否を表明（2.12中国浙江省からの入国拒否を表明）	
	2020.2.1 新型コロナウイルス感染症を指定感染症とする政令が施行される	
	2020.2.3 ダイヤモンド・プリンセス（DP）号が横浜港入港 →10人感染。乗客乗員の船内待機を決定（2.5）	
	2020.2.7 厚労省、第1回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード開催（第2回は2.20）	
	2020.2.13 日本国内初の死者 新型コロナウイルス感染症対策本部、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」発表	
	2020.2.14 厚労省、新型コロナウイルス感染症への対応として雇用調整助成金の特例措置	
	2020.2.16 政府の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議設置が初会合	
	2020.2.17 厚労省、「相談・受診の目安」（風邪の症状や37.5度以上の発熱が4日以上続く方等）公表	
第Ⅱ期 （拡大期）	【第Ⅱ期（拡大期）】2020年3月12日まで 政府が新型コロナ対策の基本方針を決定（2月25日）したのち、大規模イベントの自粛、学校の一斉臨時休校の要請を行い、中国・韓国、米国・欧州からの入国制限・停止を拡大させていく過程である。	
	2020.2.25 政府、新型コロナ対策の基本方針を決定。厚労省、クラスター対策班設置	
	2020.2.26 首相、大規模イベントの自粛を要請。首相、韓国大邱市などからの入国拒否を表明	
	2020.2.27 首相、学校の一斉臨時休校を要請	
	2020.2.28 北海道知事が独自に「緊急事態宣言」 厚労省、雇用調整助成金について特例措置の拡大（日本人観光客の減少も対象）	
	2020.3.1 厚労省、「新型コロナウイルスの集団感染を防ぐために」公表	
	2020.3.3 厚労省 マスクの売渡し指示及び北海道への優先配布	
	2020.3.5 首相、中韓全土からの入国制限を表明（→3.10：イタリア5州などからの入局拒否、3.11：英国、欧州26か国からの入国停止）	
	2020.3.6 新型コロナウイルスのPCR検査、公的医療保険適用	
	2020.3.7 日本環境教育学会：緊急声明『子どもたちが「外で遊ぶ権利」を最大限保障してください』の発表	
	2020.3.9 専門家会議、「新型コロナウイルス感染症対策の見解」を発表、「3密」回避を呼びかけ	
	2020.3.10 新型コロナウイルス感染症対策本部、新型コロナウイルス感染症緊急対応策 第2弾 発表	
	第Ⅲ期（規制強化期①）	【第Ⅲ期（規制強化期①）】2020年5月13日まで 新型コロナ対応の改正特措法の成立（3月13日）を受けて、7都府県への緊急事態宣言の発令（4月7日）、対象区域の全国への拡大（4月16日）、緊急経済対策や補正予算の成立を経て、専門家会議から「新しい生活様式」が公表された（5月4日）
2020.3.13 新型コロナ対応の改正特別措置法が成立		
2020.3.15 厚労省、「全国クラスターマップ」公開 厚生労働省・経済産業省・消費者庁「国民生活安定緊急措置法施行令の一部を改正する政令」、3月15日以降マスクの転売行為禁止		
2020.3.18 厚労省、新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金・支援金の申請受付を開始		
2020.3.19 厚労省、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等の特例貸付の拡大		
2020.3.26 首相、欧州21か国などからの入国拒否を表明。政府、新型コロナ対応の特措法に基づく対策本部を設置		
2020.3.28 「新型コロナウイルス感染症対策本部」、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針を決定（2020年3月28日、4月7日、4月11日、4月17日、5月4日、5月14日、5月21日、5月25日、2021年1月7日、1月13日、2月2日、2月12日、2月26日、3月5日改正）		
2020.4.1 首相、49か国・地域からの入国拒否を表明。首相、全世帯への布マスク配布を公表		
2020.4.7 首相、7都府県に緊急事態宣言。政府、事業規模108兆円の緊急経済対策を閣議決定		
2020.4.9 政府と都、休業要請の対象などで合意。11日開始		
2020.4.16 首相、緊急事態宣言の対象区域を全国に拡大。13の特定警戒都道府県指定。首相、現金給付策を一律10万円に変えると表明。		
2020.4.17 感染者1万人超（4.18）		
2020.4.22 専門家会議、接触8割減のための「10のポイント」公表		
2020.4.25 1都3県「いのちを守る STAY HOME週間」（～5.6）		
2020.4.30 総額25兆6914億円の補正予算が成立		
2020.5.1 死者500人超（5.2）		
2020.5.4 専門家会議、「新しい生活様式」公表。政府、緊急事態宣言の5月末までの延長を決定。「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」改定。各関係団体等は、業種や施設の種別毎にガイドラインを作成するなど、自主的な感染予防のための取組を進めることとされた。		
2020.5.8 「新型コロナウイルス感染症についての相談・受診の目安」改定。37.5度という具体的な基準削除		
第Ⅳ期A （規制緩和期①）		【第Ⅳ期A（規制緩和期①）】（2020年7月31日）まで 政府が39県の緊急事態宣言を解除（5月14日）して以降、全国での解除（5月25日）を経て、次第に感染者数が増加する中でイベント開催制限の緩和（7月10日）、Go to キャンペーンの開始（7月22日）など規制の緩和へと向かう状況である。
		2020.5.14 政府、39県の緊急事態宣言を解除
		2020.5.21 政府、近畿3府県の緊急事態宣言を解除
		2020.5.22 都「新型コロナウイルス感染症を乗り越えるためのロードマップ～『新しい日常』が定着した社会の構築に向けて～」を発表
		2020.5.25 政府、緊急事態宣言を全国で解除
	2020.6.2 首相、「9月入学」の導入を事実上断念。東京都、「東京アラート」を発動。	
	2020.6.11 都、東京アラートを解除	
	2020.6.19 政府、東道府県境をまたぐ移動自粛を全面解除。政府、感染者接触確認アプリの提供を開始 東京都、事業者向け「東京都感染拡大防止ガイドブック」の公開。休業要請の全面解除	
	2020.7.3 政府、専門家会議を廃止、「新型コロナウイルス感染症対策分科会」発足	
	2020.7.10 政府、イベント開催制限を緩和	
	2020.7.14 第3回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード開催、再出発（2021.3.3で第26回）	
	2020.7.22 国交省、Go To トラベル キャンペーンを開始。	
	2020.7.29 日弁連「新型コロナウイルス下で差別のない社会を築くための会長声明」を発出 国内の1日の感染者1,000人超 岩手で初確認	
	第Ⅳ期B（規制緩和期②）2021年1月6日まで 8月1日以降、Go To トラベルのほか、Go To Eat、Go To 商店街などの経済策が打ち出されるなか、やがて1日当たり新規感染者数の更新が続き、2回目の緊急事態宣言が求められ、政府から出されるまで。新型コロナウイルスをめぐる差別・偏見も、感染拡大とともに広がった。	2020.8.5 日本医師会「新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大を見据えたPCR等検査体制の更なる拡大・充実のための緊急提言」、保険適用によるPCR等検査の取り扱いの明確化等
		2020.8.17 4-6月期GDP 年率マイナス27.8%
2020.8.24 新型コロナウイルス感染症対策分科会、イベント5千人制限、9月末まで、の政府方針を了承		
2020.8.25 文科省、新型コロナウイルス感染症に関する差別・偏見の防止に向けてメッセージ発信		
2020.8.28 安倍首相「辞任表明」/政府が新たな「対策パッケージ」（新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組）を公表		
2020.8.29 国民生活安定緊急措置法施行令の改正、マスク及びアルコール消毒製品の転売規制を解除		
2020.9.1 厚労省、新型コロナウイルス感染症に関する外国語対応ホームページを開設		
2020.9.16 菅政権発足		

第Ⅳ期B (規制緩和期②)	2020.9.19	政府、イベントの開催制限を緩和。感染防止対策と経済社会活動の両立のため、新たな日常の構築を図る	
	2020.10.1	農水省、Go To Eatキャンペーン 開始、トラベル事業に東京都を追加	
	2020.10.7	新型コロナ対応・民間臨時調査会、第1波の対応を検証した報告書をまとめる	
	2020.10.14	大都市の歓楽街における感染拡大防止対策ワーキンググループが開催	
	2020.10.16	日本学校保健会、文部科学省補助事業「新型コロナウイルス 差別・偏見をなくそうプロジェクト」を立ち上げ	
	2020.10.23	政府分科会、年末年始「1月11日まで休暇を」、帰省など分散で企業側に要請	
	2020.11.5	1週間にクラスターが100件超 前週の1.6倍 9月以降最多	
	2020.11.7	北海道 警戒ステージ「3」に ススキノで営業時間短縮など要請	
	2020.11.10	政府分科会が緊急提言「急速な感染拡大の可能性も」	
	2020.11.18	国内の新規感染者数が初めて2千人を突破	
	2020.11.20	政府分科会 「Go To キャンペーン」見直しなど政府に求める提言	
	2020.11.25	政府、感染拡大の対策を短期間に集中的に行う「勝負の3週間」呼びかけ	
	2020.11.27	衆議院厚生労働委員会、分科会尾身会長「個人の努力だけに頼るステージはもう過ぎたと認識している」	
	2020.12.1	新型コロナウイルスに係る厚生労働省電話相談窓口(コールセンター)の多言語化/コロナ感染拡大で、大阪の市立病院 看護師不足でがん治療など一部の病棟閉鎖	
	2020.12.2	政府、感染リスクが高まる「5つの場面」年末年始特設サイト開設(感染の再拡大防止特設サイト)	
	2020.12.3	大阪府が「医療非常事態宣言」重症患者の急増で 不要不急の外出自粛も要請	
	2020.12.4	厚労省、官民が一丸となった対話型情報発信プロジェクト「#広がれありがとうの輪」開始	
	2020.12.8	防衛省が医療体制ひっ迫の旭川市に看護師など10人派遣決める/イギリスで新型コロナウイルスのワクチン接種が始まる	
	2020.12.11	政府分科会、感染高止まりや拡大なら対象地域の「Go To 除外継続」を提言	
	2020.12.12	病床ひっ迫 5都道府県が「ステージ4」に “医療の提供体制が機能不全のおそれ”、国内の新規感染者数が初めて3千人を突破	
	2020.12.14	首相、トラベル事業の全国停止を表明 / 首相、高級ステーキ店で8人で会食し批判される	
	2020.12.16	経済産業省、「Go Toイベント」、「Go To商店街」全国で一時停止(12.28から)	
	2020.12.17	都の専門家会議、都内の医療提供体制、4段階ある警戒レベルのうち最も高いレベルに引き上げ	
	2020.12.18	ファイザー コロナワクチン 日本で承認申請	
	2020.12.21	日本医師会などが「医療緊急事態」を宣言	
	2020.12.22	病床ひっ迫 7都道府県で「ステージ4」の指標超える	
	2020.12.23	政府分科会、「まずは飲食での感染対策が重要、家族内感染はその結果」の見解公表	
2020.12.24	政府、イギリスからの日本人以外の入国停止		
2020.12.25	コロナ変異ウイルス 空港に到着の5人感染 検疫で初確認/新型コロナウイルス感染症に関する南アフリカ共和国及びオーストラリアに対する新たな水際対策措置について決定		
2020.12.28	GoToトラベル全国で一時停止/政府、28日から全世界からの外国人の新規入国を停止		
2020.12.30	東京都モニタリング会議、「東京の医療 危機的状況に直面」		
2020.12.31	新型コロナ 東京都で1337人 全国で4520人の感染確認 とともに過去最多		
2021.1.2	1都3県が政府に「緊急事態宣言」発出検討を要請、西村大臣「国として受け止め検討」		
2021.1.5	政府分科会が、1都3県への速やかな緊急事態宣言を提言		
第Ⅴ期(規制強化期②)	東京都_第2回緊急事態宣言(1.8~3.21)	第Ⅴ期(規制強化期②)1月7日の緊急事態宣言から3月20日まで当初2月7日までを予定した2回目の緊急事態宣言であったが、結局3月21日まで延長されている。1回目と違い2回目は「限定的、集中的」で、午後8時以降の外出自粛、飲食店などに営業時間の短縮を要請するもの。その後、9都府県の各市に「まん延防止等重点措置」(まん防)を適用したが十分な効果が見られなかったため、1都2府3県に3度目の緊急事態宣言を発令し、12県にまん防を拡大した。	
		2021.1.7	東京、神奈川、埼玉、千葉に緊急事態宣言/東京都1日当たりの新規感染者2000人超え、3日間続く。緊急事態宣言受け 東京都「緊急事態措置」決定
		2021.1.8	緊急事態宣言の区域拡大/東京都 コロナ検査陽性でも入院先など決まらない人が急増
		2021.1.12	WHO、「集団免疫」状態の今年中の獲得は難しいとコメント
		2021.1.14	政府、11の国と地域で実施しているビジネス関係者らの往来を14日から停止/「自宅療養中に悪化し死亡」相次ぐ 東京、神奈川など4都県で7人/東京都の新型コロナウイルス「モニタリング会議」、「爆発的な感染拡大を疑わせる水準だ」と非常に強い危機感を示す
		2021.1.18	首相、ワクチン担当に河野太郎行政改革相を任命
		2021.1.22	新型コロナウイルス対策の特別措置法などの改正案を閣議決定。刑事罰に反対の声
		2021.1.23	新型コロナウイルスの死者 全国で5000人超える
		2021.1.27	世界の感染者が1億人超える
		2021.2.2	緊急事態宣言 10都府県は来月7日まで延長。栃木県は解除。
		2021.2.3	新型コロナウイルスの死者 全国で6000人超える。11日間で1000人の増/新型コロナウイルス対策の特別措置法など改正案、成立。入院を拒否した感染者に対する刑事罰は削除。
		2021.2.5	厚労省、変異株に対応するため、アイルランドやイスラエルなど3つからの入国に対し水際対策を強化
		2021.2.13	改正特措法施行、新型コロナウイルス感染症に関する偏見や差別を防止するための規定が設けられる。
		2021.2.14	厚労省、新型コロナワクチン 国内初の正式承認、米ファイザー製
		2021.2.17	新型コロナ ワクチン先行接種始まる 医療従事者 約4万人対象
		2021.2.19	東京都内、新たな感染確認が減少する一方、65歳以上の高齢者の割合が2か月連続で上昇
		2021.2.24	首相、高齢者接種を「4月12日から開始」と表明
		2021.2.26	緊急事態宣言、首都圏1都3県以外を解除/首相が残る首都圏4都県について3月7日の期限での解除に言及
		2021.3.1	東京都、重症患者用の確保病床数を国の基準に基づく報告に変更
		2021.3.2	小池都知事が神奈川の黒岩知事に、宣言の「2週間の延長」などを国へ要望することを提案。「千葉・埼玉の知事も賛成」などと説明
2021.3.3	変異ウイルス対策強化で新たに13の国や地域からの入国者に待機要求/黒岩氏が小池氏の説明が事実と反すると抗議。小池氏が都の調整のあり方を謝罪。首相、首都圏の宣言の2週間延長に言及		
2021.3.5	首都圏1都3県の緊急事態宣言 2週間延長(3.21まで)		
第Ⅵ期A(迷走期①)	東京都_まん延防止等重点措置(4.12~4.24)	第Ⅵ期A(迷走期①)3月21日の緊急事態宣言解除以降、7月22日(東京オリンピック開幕)まで3月21日に全国で緊急事態宣言を解除したものの、ふたたび地方大都市部での感染者の急増を受けてまん延防止等重点措置と緊急事態宣言を繰り返す事態となる。東京オリンピック・パラリンピックを開催するためにワクチン接種を加速しようとするが、ワクチンの不足が明らかとなって接種が進まない状況のもとで、緊急事態宣言下の無観客での開催を強行する。	
		2021.3.21	4都県の宣言が解除
		2021.4.5	大阪、兵庫、宮城の6市に「まん延防止等重点措置」を適用(5.11まで)
		2021.4.10	東京、京都、沖縄の各区市に「まん延防止等重点措置」を適用(5.11までの予定を5.31まで延長)
		2021.4.12	ワクチンの高齢者接種開始/東京、京都、沖縄3都府県に重点措置を拡大
		2021.4.20	首都圏の神奈川、埼玉、千葉、愛知の各市に「まん延防止等重点措置」を適用(5.11までの予定を5.31まで延長)
		2021.4.25	東京、大阪、兵庫、京都に3度目の緊急事態宣言を発令(5.11までの予定を5.31まで延長)、愛媛県にまん防を適用
		2021.5.7	首相、ワクチン接種「1日100万回」の目標を打ち出す
		2021.5.9	北海道、岐阜、三重の各市に「まん延防止等重点措置」を適用(5.31まで)
		2021.5.12	愛知、福岡に緊急事態宣言を発令(5.31まで)
		2021.5.16	北海道、岡山、広島に緊急事態宣言を発令、群馬、石川、熊本の各市に「まん延防止等重点措置」を適用(6.13まで)
		2021.5.23	沖縄県に緊急事態宣言を発令(6.20までの予定を7.11まで延長)
		2021.6.1	9都道府県も20日まで宣言を延長
東京都_第3回緊急事態宣言(4.25~6.20)	2021.6.4	沖縄県立学校に臨時休業決定(6.7から6.20まで)	
	2021.6.7	職域接種の総合窓口となる専用サイトを首相官邸のホームページに開設。8日から受け付け開始	
	2021.6.9	首相、党首討論で希望者へのワクチン接種を「10~11月には終える」と表明	
	2021.6.13	全日本空輸が職域接種を前倒しでスタート。日本航空も14日から開始	
	2021.6.17	政府が東京など7都道府県の緊急事態宣言を「まん延防止等重点措置」に切り替えることを決定	
	2021.6.18	政府対策分科会の尾身会長が、東京五輪は無観客が望ましいとする提言を政府などに提出	

東京都 まん延防 止等重点 措置 (6.21~ 7.11)	2021.6.20	河野行政改革相、12~15歳の子どもについて、夏休み中の接種を呼びかけ
	2021.6.21	河野氏が、子どもの夏休み中の接種を呼びかけた発言を撤回/ 職域接種が各地の大企業や大学などで開始/ 東京などが重点措置に移行。政府や大会組織委員会、東京都など5者が五輪観客の「上限1万人」で合意
	2021.6.23	河野氏、職域接種の受け付けを25日午後5時から「一時休止する」と発表
	2021.6.24	宮内庁長官が、天皇陛下について「五輪開催が感染拡大につながるか、ご懸念されていると拝察している」と発言
	2021.6.25	河野氏、受け付けを一時休止した職域接種の再開は当面困難と表明
	2021.7.2	東京都の小池知事が五輪観客のあり方に「無観客も軸」
	2021.7.4	東京都議選で自公が過半数に届かず
	2021.7.6	河野氏、米モデルナ製のワクチンに関し、「6月末までに1370万回分の供給を受けた」と初めて供給量を発表
	2021.7.8	政府が東京に4度目の宣言発出を決める。政府や大会組織委などが、東京五輪の1都3県での無観客を決定 / 西村経済再生相が、休業要請に応じない飲食店に「金融機関と情報共有」して順守を求めると表明
	2021.7.9	金融機関に働きかけを求めるとした政府方針撤回
東京都 第4回 緊急事態 宣言 (7.12~ 現在)	2021.7.12	沖縄に加え、東京で4度目となる緊急事態宣言の期間が始まる
	2021.7.13	酒類販売事業者に対し、休業要請に応じない飲食店との取引停止を求める政府方針も撤回
	2021.7.18	国際オリンピック委員会（IOC）のバッハ会長の歓迎会を東京・迎賓館で開催
		第VI期B（迷走期②）7月22日の東京オリンピック開幕から現在まで感染者数の急増と自宅療養者の増加、「医療崩壊」の危機が迫る中で、菅内閣と与党の支持率は急落する。パラリンピック期間中に感染者数は減少を見せはじめるが、重傷者数が過去最多を更新し続けた。こうした状況の中で、菅首相は与党総裁としての再選を断念し、首相他の退陣が決まる。
	2021.7.23	東京オリンピックが開幕
	2021.7.29	全国の新規感染者数が初めて1万人を超える
	2021.7.30	宣言に首都圏3県と大阪を追加し、5道府県に「まん延防止等重点措置」を適用することを決定。東京と沖縄の宣言期限は延長し、ともに8月31日まで
	2021.8.2	首都圏3県と大阪への緊急事態宣言、5道府県への「まん延防止等重点措置」が始まる。東京と沖縄の宣言は延長され、いずれも31日まで。感染急増地域での「入院制限」方針を決定
	2021.8.6	コロナの国内感染者が累計100万人超に
	2021.8.8	まん延防止等重点措置の対象地域に8県追加。東京五輪が閉幕
2021.8.9	朝日新聞の世論調査で、内閣支持率が最低の28%（調査は7、8日）	
2021.8.12	政府対策分科会が、東京都で入出を7月上旬ごろの5割まで減らす必要があるとする緊急提言を公表	
2021.8.13	全国の新規感染者が初めて2万人超。東京は5773人で過去最多	
2021.8.20	7道府県を宣言に追加、東京や大阪など6道府県の期限を延長。重点措置は16道県に拡大。いずれも9月12日まで	
2021.8.24	東京パラリンピックが開幕	
2021.9.3	菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明、首相退陣	
2021.9.6	東京パラリンピックが閉幕	

朝日新聞「コロナの時代 官邸、非常事態」（2020年7月12日付～7月18日付）、「漂流菅政権 コロナの時代」（2021年8月19日付～8月26日付）
 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策ウェブサイト <https://corona.go.jp/>
 NHK新型コロナウイルス特設サイト <https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/>
 東京都・東京都防災の各ウェブサイト等より岩松真紀・朝岡幸彦作成